

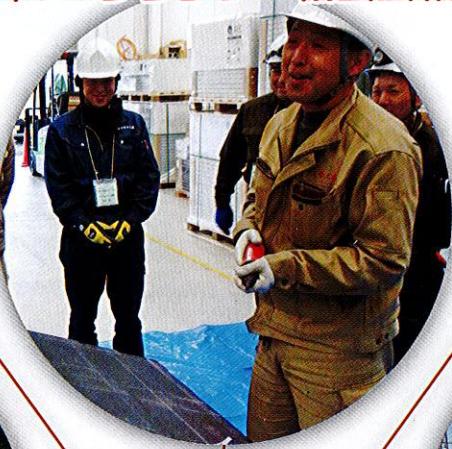
REINMEI

黎

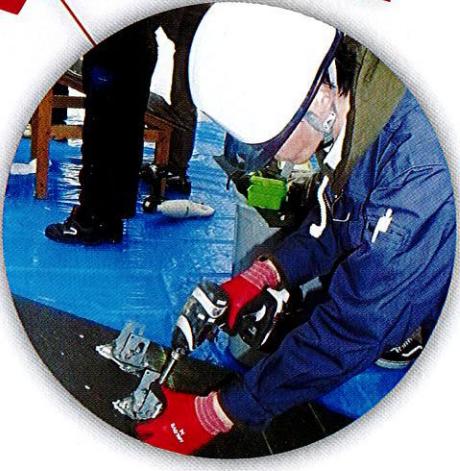
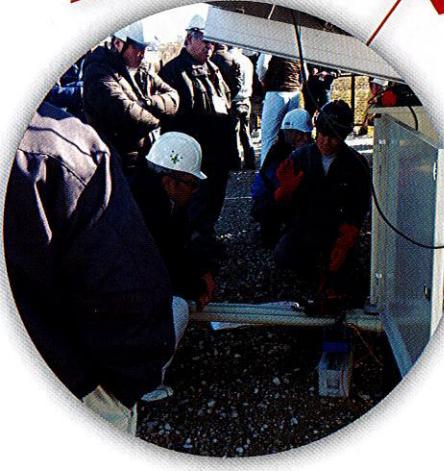
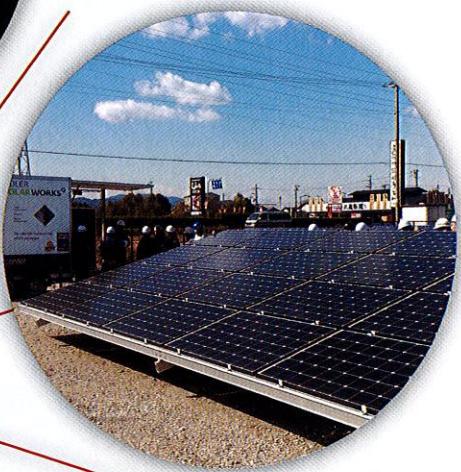
れいめい

明

～一般社団法人 日本PVプランナー協会会報誌～ Vol.3 夏号



表紙写真提供
株式会社横浜環境デザイン



PV

Contents

特集／PV100年構想 その先の未来へ
研修レポート／太陽光の施工・販売研修
地区会レポート／岡山、東京でセミナー開催
会員企業訪問／(有)アミカブルサービス
対外活動～講師派遣依頼／

三重県伊勢市と新潟市

PVネットワーク／

新潟県太陽光発電導入促進協議会

太陽光プロダクトニュース／

(株)アドバリューの遠隔監視装置

目標を達成するために

一般社団法人
日本PVプランナー協会
理事長 林 浩司



平素は当協会に対しご理解・ご協力を賜りありがとうございます。

さて、固定価格買取制度が変わることが決まりました。設備認定を受けた再生可能エネルギー発電設備は来年3月末までに電力会社との間で電力受給契約を締結していない場合、一部を除き取得済みの認定の効力が失われます。

すでに確保していた「調達価格」も失われる

ので、今まで保留とされていた設備が動き始めております。最終的に、どれだけの設備容量が認定取り消しになるかが気に掛かるところです。

2030年のベストミックスの数字をみると、太陽光発電の75GW程度の容量が必要ですが、さまざまな観点から100GW超の太陽光発電設備は必要になるというご指摘もあるようです。

目標を達成するために日本は、これからも再生可能エネルギーを導入し続けていかなくてはなりません。そして、安定した運用で発電所を維持していくなくてはなりません。

まだまだ、我々にできることがあります。太陽光発電の健全な普及・発展のために頑張って参りましょう。

メディアも発信 持続可能な社会 消費者意識を変える

株式会社アクセスインターナショナル
代表取締役 発行人 清水朋宏氏



1,000万世帯に太陽光を

2011年3月11日、東日本大震災がきっかけでした。福島第一原子力発電所事故が起り、エネルギーについて改めて考えずにはいられなかったのです。私たちは出版社として、「持続可能な社会を応援する」をモットーに活動してきましたが、あのとき、日本のエネルギーは持続可能ではないと痛感せざるを得ませんでした。では、持続可能な社会の実現に向けて、私たちにできることはないのか？ そう考えて創刊したのが、『SOLAR JOURNAL(ソーラージャーナル)』だったのです。

創刊にあたってのキャッチフレーズは、「1,000万世帯に太陽光を普及させる雑誌」。一軒でもソーラーパネルを乗せる家を増やし、消費者の意識を高めていきたいという想いを込めたものでした。

いまPV100年構想がさまざまに取り上げられていますが、その根本にあるのは、PVは投資対象ではなく事業なのだとという理念です。投資回収だけなら20年スパンで考えれば済みますが、太陽光が基幹電源となるためには発電事業として自立していくことが不可欠です。この度の再エネ特措法改正においてFIT認定制度も生まれ変わることになりましたが、ここでのポイントも「設備の認定」から「事業の認定」へと基本的考え方がシフトした点にあります。

事業としての太陽光発電をひろく普及させていくためには、エンドユーザーである消費者の意識を変えていくことが大切だと、私たちは考えています。消費者に持続可能な社会を求める意識があつてこそ、はじめてPV100年構想は実りあるものとなるのです。

住宅用へのアプローチを 消費者意識を変える契機に

いま業界では住宅用太陽光への機運が高まっていますが、それは消費者に太陽光の意義をアピールする好機にあるということでもあります。住宅用太陽

PV100年構想

多様な情報と幅広いネットワークで太陽光発電をサポートする出版業界の雄・アクセスインターナショナル。

光では、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)標準化など国の政策の後押しもあって新築がターゲットになりますが、太陽光の裾野を広げていくためには、むしろ既築への導入促進が鍵を握ります。既築に太陽光を設置しようとする人は、自ら主体的に導入を図ろうとする人であり、こういう方々に魅力を実感していただくことができれば、その良さは周りの人々にも伝わり、太陽光発電は良いものだという認識が社会全体にも拡がっていくでしょう。

そのためには、既築に対するビジネスのあり方も変えていく必要があるのかもしれません。既築向け太陽光というと、一般には訪問販売をイメージする方が多いと思いますが、もちろん新しい様々なアプローチが考えられます。私どもとしては、『SOLAR JOURNAL』を家電量販店やホームセンターで無料配布し、多くの消費者に太陽光の魅力を知っていただけるよう努めています。太陽光に関心を持つ消費者を増やし、そうした方々が自宅に太陽光を設置する際の情報源になればと考えているのです。

また現在、弊社ウェブサイトでは販売店さんの問合わせ一覧の作成を進めており、近く公開を予定しています。それは、消費者から販売店への問合わせを促す、新しい入口になるはずです。

FITスタート以降、太陽光は大規模な産業用を中心に進んできましたが、買取価格が下落してグリッドパリティに近づいていくなか、自家消費を念頭においた住宅用の重要性が増していくことは間違いないありません。私たちは「1,000万世帯に太陽光を普及させる」という信念のもと、これからも消費者の背中を押す力になれるよう努めてまいります。

農業地域に自然エネルギーを

今年2月、『EARTH JOURNAL(アースジャーナル)』という雑誌を創刊しました。「農と自然エネルギーを楽しむ生活マガジン」をコンセプトとした、これまでにない全く新しい雑誌です。この『EARTH JOURNAL』においても、太陽光の普及をサポートしたいという想いは変わりません。創刊の背景にあったのは、太陽光の設置場所として農業地域の重要性がますます高まっていているという状況です。

日本には農地として指定されながら放置されている耕作放棄地が、およそ40万haあります。日本の農地面積およそ420万haのうち、約1割が耕作放棄地になっている計算です。しかも、農水省によれば、そのうちの13万haが元に戻せないほど荒れています。

仮に、この13万haの耕作放棄地に太陽光パネル

その先の未来へ

同社発行人の清水氏に、太陽光発電普及の意義と、あえていま新雑誌を創刊する狙いを聞いた。

を敷き詰めることができれば、それだけで100GWに相当します。日本の総電力需要を太陽光発電設備に換算すると約1,000GWになりますが、その一割は、耕作放棄地に設置した太陽光だけで賄えてしまうのです。以前は、どんなに荒っていても農地に太陽光発電設備を設置するのは、いろいろな規制があり困難でした。しかし現在は、農水省も耕作放棄地の再エネ利用には前向きであり、農山漁村再エネ法などで後押しする姿勢も見せています。

ですが、農業事業者の理解は進んでいません。私には、これが残念でならないのです。農家さんから話を聞くと、いまだに「太陽光事業者は俺たちの土地で勝手に儲けている。彼らのせいで風景が壊される」というような声が返ってきます。そう思っている方が、まだ根強くいらっしゃる。でも、それは誤解ですよね。都会の資本で建設しても、最終的な運営、メンテナンスを地元で行うことで、地域を潤すことができる。エネルギー兼業農家として、農業事業者自らが発電事業者になれば、農業とエネルギーの二毛作で収益アップを図ることもできる。

しかし、農家さんには、そうしたことを考えるための情報が不足しています。たとえば、ソーラーシェアリングにしても、その存在すら知らない農家さんが大半です。知らないから「土地を食われる」などという誤解も生まれるし、嫌われもする。私たちは、『EARTH JOURNAL』を通して、そうした誤解を払拭し、農業地域における太陽光導入拡大の機運を高めていきたいのです。

生き方を選べる社会へ

ご案内した当社の雑誌は、新しいビジネスの可能性とともに、潤いあるライフスタイルを提案するものになっていました。それは、自然エネルギーを増やすという取り組みが、必ずしもエネルギーだけの問題ではなく、生き方を選ぶことにも通じていると信じるからです。自然エネルギーを普及させるということは、それぞれがそれぞれの地域で生き方を選べる、そんな社会環境づくりの一環でもあると思うのです。

当社は、『SOLAR JOURNAL』創刊以前から、『FQ JAPAN』という男の子育てをテーマにしたライフスタイルマガジンを発行してきました。これは今年で創刊10周年を迎える、私たちの原点ともいべき雑誌です。PV業界の皆さまには無関係に思われるかもしれません、じつは持続可能な生き方を選ぶという点で共通の根をもつものなのです。

父親が育児参加することで、男女ともに持続可能な生き方を選べる状況をつくれるのではないか、そ



「SOLAR JOURNAL」



「EARTH JOURNAL」



「FQ JAPAN」

んな想いで続けてきました。そこでは、家族のコミュニケーションや自分の生きている意味、幸せの価値観というようなことが常に通底するテーマになります。そして子育てを考えることは、少子化問題や人口問題を考えることにも通じます。人間が子孫をきちんと繁栄させていくために、いまの私たちはどのように社会に関わっていくべきなのか。一人ひとりの持続可能な生き方、あるいは人類としての持続可能性……エネルギー問題を考える上での私たちの一貫した価値観は、この雑誌のなかで培われてきたものでもあるのです。

未来の子供たちのために 自然エネルギーを、ともに

はじめにPV100年構想について触れましたが、それはもちろんPV業界にとってのみ意味をもつものではありません。PVを想うことは、子供たちのため、そして未来の子供たちのために、私たちが遺していくべき社会と地球と生き方を考えることです。

その信念のもと、これからも太陽光発電の普及促進に尽力してまいります。出版社として出来ることの全てに取り組んでまいります。『SOLAR JOURNAL』、『EARTH JOURNAL』、『FQ JAPAN』といった雑誌は、そのツールの一つです。ほかにもWebサイトでの情報発信や、各種セミナー、当社ネットワークをフルに活かしたマッチングサービスなどにも力を注いでいます。また、カタログや小冊子、PRツールの作成、販売促進のお手伝いなども行っています。太陽光発電について、自然エネルギーについて、新しいビジネスモデルについて……なんなりとご相談ください。私たちは、同じ志を持つ多くの皆さんとともに、持続可能な社会の実現に向けて歩んでまいります。

【問合せ】

株式会社アクセスインターナショナル

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-1千駄ヶ谷ビル6F

Tel:03-3403-3335/Fax:03-3403-3305

<http://www.solarjournal.jp/>

太陽光の施工・販売研修で会員の 「技術とスキル」磨く

一般社団法人日本PVプランナー協会は会員企業の社員研修として
協会独自の太陽光発電の施工・販売研修を行っています。

2016年4月6、7日は大阪会場で施工研修、2016年4月26、27日は横浜会場で
販売研修が行われました。その模様をレポートします。

施工研修〈大阪府茨木市〉

施工の基礎研修として経験者から新人社員まで幅広く受講できるようなカリキュラムとなっており、また営業者が施工知識を習得することで販売にも活かせる内容となっています。

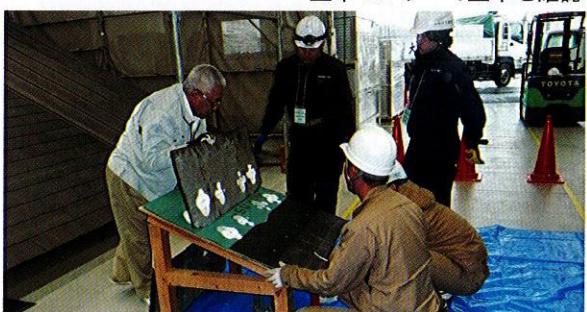
1日目の座学では安全衛生事項、危険予知から始め、雨漏りの原因となる屋根施工の「不適切な屋根施工」事例や屋根構造・屋根材・防水や「雨漏りさせない施工」を学びました。

2日目はミニ模擬屋根を使って屋根を作るところから始まり、前日の講義を実践する形で雨漏り対策や施工上の注意、技術などを実技を通して学びました。

屋根板金施工の豊富な技術を持った当会の会員企業に講師をしていただくことにより、実践的な研修になりました。



垂木センサーで垂木を確認



屋根を剥し充填結果を確認

販売研修〈神奈川県横浜市〉

会員の社員研修として太陽光発電設備の販売のための正しい情報と正しい販売手法を身につけていただくための研修となっています。

1日目の午前は太陽光設備の基礎的知識をくまなく網羅し、午後は産業用太陽光システムの概略や農地シェアリングやO&M定期点検など、これからの大陽光ビジネスに必要な最新情報を学びました。

2日目は正しい情報を駆使した「売る」ための基礎知識講義から始まり、営業活動に必要な法令説明とマーケティング手法、販売のマネジメントやクロージングを学びました。

また、注目の電力小売りの自由化について、その市場規模や海外の動き、今後の見通しなどの解説もありました。

20年近く販売に関わっている会員企業や実際の経営コンサルタントを行っている会員企業に講師をしていただくことで実践的な研修になりました。



太陽光設備の基本的な知識を学ぶ



太陽光販売の基本的な手法を学ぶ

岡山編(2016年3月10日開催)

太陽光と農業コラボ 高床式砂栽培で 新たな事業を提案

～中国・四国地区会主催～

事務局から本期の協会方針の報告後、セミナーに移りました。セミナーの内容は、①「太陽光発電とビニルハウスによる農業コラボと農業法人の概要説明」(株式会社ビル技研／取締役副社長・佐用功貴氏)、②「小椋緑化新型の営農型太陽光架台の説明」(株式会社コスマトレードアンドサービス／産業販売部四日市営業所グループ長兼所長・黒田隆俊氏)、③「東北から広まる太陽光発電&蓄電池によるオフグリッド」(光システム株式会社／専務取締役・菊地潤氏)です。

農業と太陽光のコラボ事業②では営農型太陽光発電設備の第1号である三重県菰野市の小椋緑化様のその後の経過や農業実績、改善点などを、盟友であるコスマトレードアンドサービスの黒田様にご説明いただき、合わせて黒田様が取り組ん



セミナーでは
新たな農業
ビジネスを提案

でらっしゃる高床式砂栽培の実例としてトレファーム(東レ建設)の説明がありました。

トレファームでは高床式農業ベッドに、土の代わりに砂と液体肥料を用い、土では難しいとされる作物の転作及び多連作が容易にできるようになっています。例えば路地栽培の連作は年間3~4回転ですが、トレファームでは10~11回転の連作が行われ、年間収入が倍増となっています。

栽培品種としては小松菜・メロン・青梗菜など根菜以外は問題なく、むしろ高値だが栽培しにくいとされる朝鮮人参や黒にんにくなども砂栽培のため比較的容易となっています。

また、高床式農業ベッドはちょうど机の高さになるため腰を屈めることが少なくイスに座った状態でも作業が可能となっています。

そして、液体肥料は灌水装置により自動散布のため手間要らず、メンテナンスも容易となっています。

今回、このような従来の農業とは違う方法を知ることで農業と太陽光発電のコラボの幅が広がったと感じています。

東京編(2016年4月20日開催)

IVカーブって何? 測定器の取り扱いから 特性変化など学ぶ

～東日本合同地区会主催～

東京会場ではセミナーに加え、理事・エリアマネージャーによるフリートーキングも実施しました。セミナーのテーマは、①「農山漁村における再生可能エネルギーの普及について」(農林水産省／食料産業局再生可能エネルギーグループ係長・篠原慎哉氏)、②「電力自由化へ電気料金比較によるご提案について」(株式会社グッドフェローズ／代表取締役副社長・佐伯淳二氏)、③「IVカーブトレーサーの取り扱いと実証データから読み解く方法について」(日本カーネルシステム株式会社／新エネルギー本部営業部課長・長畠賢氏)です。

注目の③では、太陽光発電の動作確認の際に、機器の正確な性能チェックを行う「IVカーブトレ



IVカーブトレーサーの取り扱いについて詳しく説明

」の取り扱いについて学習しました。IVカーブとは何かから始まり、IVカーブ測定器の設置方法、実際の測定例、遮光物によるIV特性の変化(全クラスタへの遮光、1クラスタの遮光、落ち葉などの影響、規則的な影、ストリング測定)などを実際の測定グラフを見ながら学びました。

IVカーブ計測のポイントとして、「簡単に計測ができる」、「計測時間が短い」、「正確かつ詳細な計測」など3点を挙げました。

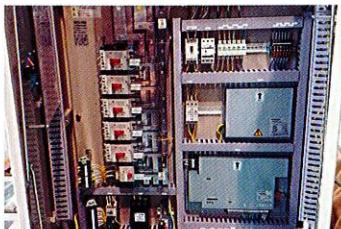
太陽光発電設備の長期発電を保つためには定期的なメンテナンスが必須であり、その中でもI-Vカーブの計測と計測データを読み解くことが重要であることが今回の講義で確認できたと思います。

防水性と耐久性、 プラス3工程の 丁寧な施工に力

～アミカブルサービス～北関東エリア会員



代表取締役 高野 浩氏



業務用空調機のメンテから

弊社は2003年9月、お客様が空調機器を効率良く、清潔に安心して使っていただくために業務用空調機のメンテナンスからスタートしました。

6年前の2010年には「太陽光事業部」を立ち上げ、住宅用と産業用の太陽光発電の設計・施工販売を開始しました。今年は「配電盤事業部」を新設し、配電盤組立て、改修工事、設計などの業務に着手しております。

2016年5月には「リフォーム事業部」を発足、地元の皆様に安心して快適に暮らせる住環境を提供していくと考えております。

会社概要

社名 有限会社アミカブルサービス
住所 茨城県稻敷郡阿見町島津527-1
代表者 高野 浩
創業 2003年9月
業務内容 太陽光発電システムの設計/施工/メンテナンス・空調設備の工事/メンテナンス・住宅設備機器の販売/施工・省エネ機器の販売/施工など

住宅用太陽光発電の施工において、屋根の施工はメーカー以上の防水性能と耐久性を考え、さらにプラス3工程の手間を掛けたやり方で施工しております。早く終わらせることより、丁寧な工事を心掛けています。

これまで下請け仕事を数多くこなしながら、他社様の施工方法や考え方などを研究してきた、弊社独自の施工ノウハウがお客様に支持されています。

例えば、産業用太陽光発電の施工では、太陽光の集電盤、キュービクルなどは自社で設計・組立、完了後には耐圧試験を行います。低圧50kWの交流集電盤であれば、工場で組立て完成したものを現場に入れて施工性を良くしています。

太陽光のメンテナンスでは、太陽光モジュールの点検に必要な機器を備えて、お客様から安心して定期点検をお任せいただけるように体制を整えました。ちなみに、アミカブルとは聞きなれない言葉ですが、平和や穏やか、友好的という意味があります。

さて、弊社では低圧50kW用交流集電盤の設計組立を承っております。電気工事店さん向けに施工を考えた設計で、ご希望の箱の寸法、ご要望にあった回路設計にも対応いたします。一度、ご相談くだされば幸いです。

対外活動～講師派遣依頼

今、求められている施工経験者による講演依頼

～日本PVプランナー協会に全国からオファーが来ています～

●農山漁村における再生可能エネルギー発電等の導入促進に関するセミナーへの講師派遣

日時:2016年6月3日(金)
場所:三重県伊勢市勢田町 伊勢市役所会議室
演題:農業と共に存した太陽光発電の取り組み
講師:竹内政隆(名誉顧問)



農林水産省にご挨拶に行った折、東海農政局と共に農山漁村における再生可能エネルギー発電等の導入促進に関するセミナー企画の事例紹介がありました。その席で、太陽光発電と農業の事例を施工事業者の立場でお話しをいただきたいと要請がありました。本協会の名誉顧問である株式会社タデックの竹内政隆氏を講師として派遣させていただきました。

当日は地域の行政(県・市町村)から21名の参加があり事例紹介後も活発な意見交換や質疑が交わされ、農業の発展のための太陽光発電を理解していただけました。

●新潟県太陽光発電導入促進協議会 「総会基調講演」への講師派遣

日時:2016年6月13日(月)
場所:ANAクラウンプラザホテル新潟
演題:太陽光発電の現状と最新情報、これからの動向について
講師:小瀧真人(理事&北関東エリアマネージャー)



かねてより親交のあった新潟県太陽光発電導入促進協議会様より、総会での講演依頼がありました。本協会の理事&北関東エリアマネージャーであるタキマテック株式会社の小瀧真人氏を講師として派遣させていただきました。

講演当日は約70名の参加があり、情報交換会を含め活発な議論がなされました。

住宅用太陽光発電設備の普及拡大を目指す

 新潟県太陽光発電導入促進協議会
Niigata Photovoltaic Introduction Promotion Conference

新潟県太陽光発電導入促進協議会(N-PIC)は、平成26年2月に設立され、おかげさまで今年で3年目を迎えました。設立の目的は新潟県内における太陽光発電の健全な普及を図るため、太陽光発電設備に関する製造、販売、施工等に関する事業者が相互に連携し、県民の皆様が安心して太陽光発電設備を導入できる環境づくりに寄与することです。

新潟県は雪国というイメージが根強く、雪の問題から発電効率やコストを考えるとなかなか設置に踏み切れないと考える方が多いこともあり、新潟県の住宅用太陽光発電システムの普及は関東地区と比べてなかなか進んでいないのが現状です。

ただ、年間平均の日射量を見れば、東京と比較してもそれほど少ないというわけではなく、十分な発電量が期待できることも事実です。

当協議会はこれからも県民の皆様への太陽光発電普及のための啓発活動を通じ、県内の発電実績等を分かりやすく説明する機会を設け、低効率のイメージ払拭と普及活動に努めてまいります。

太陽光プロダクトニュース

通信SIM&通信費をパッケージ化し安価に～(株)アドバリューの遠隔監視装置～

■発電状況が高い精度でリアルタイムに

屋根貸し方式というユニークな営業手法で太陽光ビジネスを推進しているのがアドバリュー(東京都中央区、藤田伸一代表取締役社長)です。こうした手法から全国に設置している太陽光設備の監視管理、中でもワーコンディショナー(以下PCS)個々の監視の必要性を感じてきました。

そこで同社は、PCS個々の監視可能な「発モニ」を採用し通信SIM&通信費をパッケージとした商品を開発しました。初期費用は機器費と2年間の通信&サーバー使用料とし、2年目以降は別途更新というプランにすることで、導入コストを安価にしています。

監視装置は各メーカーのPCSの通信ポート接続にて対応しています。そのため、各々のPCSの発電状況が高い精度でリアルタイムに確認できるというのが大きな特徴です。

設備異常のメール発報はもちろんのこと、サーバーに蓄積されたデータを比較することにより、設置当初の発電量と現在の発電量の比較、PCSの出力をグラフ化



会員向けセミナー



お客様向け説明会

当協議会の事業内容は下記の通りです。

- (1) 太陽光発電設備の普及啓発、販売促進に関する事業
- (2) 太陽光発電設備に関する情報・技術・知識の習得及び向上に関する事業
- (3) 太陽光発電設備に関する課題抽出、及びその解決手法の調査研究事業
- (4) 会員相互の情報交換及び連携に関する事業
- (5) その他、協議会の目的に資する事業

お問い合わせ先

〒951-8068

新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1203

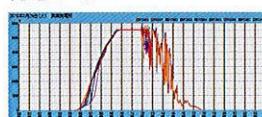
新潟県電気工事工業組合内

TEL : 025-229-4101

FAX : 025-223-7321

Mail : n-pic@dkkni.or.jp

H P : <http://www.n-pic.jp/>



し、それにより発見の困難な「電圧抑制」や1台だけの出力低下も、すぐに検知することができます。

モジュールの異常やコネクタ接触不良/接続ミスを発見することも可能です(PCSに接続されるモジュール枚数のバランスを取ることにより些細な異常を発見することも可能。)

停電時には信号がサーバーに来なくなることで異常を把握でき、一部のPCSでは運転/停止も遠隔操作が可能なので、現地に行かなくてもシステムを稼動できます。

監視装置は低圧向けとしていますが、高圧物件にも対応できます。設置状況にもよりますが分割案件にも対応でき、複数の発電所を一括監視することも可能です。施主様／施工会社様／管理会社様が一元化された状況を把握することで、スムーズな現地対応や復旧が可能になります。

【資料請求、お問合わせ先】

株式会社アドバリュー

〒104-0028

東京都中央区八重洲二丁目7番12号

ヒューリック京橋ビル5F

TEL:03-3510-6559

一般社団法人 日本PVプランナー協会 理念

私たちは、PVプランナー・PVシステムインテグレーターの育成をおこない、太陽光発電の健全な市場発展に努めます。

その為には

- 1、「私たち」は「地球環境問題」の解決に取り組みます。
- 1、「販売」は、コンプライアンスを遵守します。
- 1、「商材説明」は、お客様に正しい知識と情報を提供します。
- 1、「施工」は、安全を第一に考え、お客様の家屋を守りながら、適正な発電が行えるよう努力します。
- 1、「アフターサービス」は、お客様のニーズに応え、素早い対応を心がけます。

以上を行い、私たち・お客様・地球が共に繁栄する「豊かな未来創り」に貢献します。

◆安全スローガン募集中です!

『第4回全国会員大会』が、2016年11月18日(金)に東京渋谷で開催されます。毎年、開催にあたり、協会員の皆様から安全スローガンを募集しています。入選された方は、大会当日に表彰させていただきます。

下記募集要項をご確認の上、奮ってご応募ください。事務局一同お待ちしております。

— 募集要項 —

- | | |
|--------|--|
| ①応募締切 | 2016年10月3日(月) |
| ②文字数 | 20字程度 |
| ③テーマ | 施工の初心に帰れるような、「安全」に関わる内容 |
| ④応募資格 | 当協会の会員であること |
| ⑤応募方法 | 安全スローガン、会社名、応募者名を明記の上、メールまたはFAXでお送りください。 |
| ⑥選定・発表 | 10月下旬に当協会において入選作品を決定し、ご本人に通知致します。 |

◆エネルギー・マネジメントアドバイザー資格認定講座のお知らせ

当協会が認定センターを運営しております、エネルギー・マネジメントアドバイザーの資格認定講座が2016年10月8日(土)に大阪で、10月15日(土)に東京で開催されます。まだ資格をお持ちでない方はこの機会にぜひ受講をご検討ください。詳しくはエネルギー・マネジメントアドバイザーセンターのホームページをご覧ください。資格認定者は6月に600名を超えるました。

事務局だより

事務局の川口は昨年9月に入社した大型(大型?)新人。協会では地区会と研修の会場手配や資料作り・発送などの準備に毎日忙しくしている。今回初めて4月6日、7日に大阪開催の施工研修に参加した。

全国から参加されたフレッシュな新人さん達の真剣なキラキラした眼差しがとても印象的だったと、今でも感動を隠しきれない様子。来年も施工研修のアテンダントに立候補!とりあえず次回は「運動靴」持参を決意するのであった。



初々しい新人さんたちの表情に
太陽光の未来を感じました

お問い合わせは…



一般社団法人 日本PVプランナー協会

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-18

第2上野ビル715号室

TEL:045-594-8015 / FAX:045-594-8016

Web <http://pv-planner.jp>

Mail otoiawase@pv-planner.jp